

11. 物価

国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

			[2016年] 2016年度	[2017年] 2017年度	2018年 1 - 3 月	4 - 6 月	2018年 4 月	5 月	6 月
国 内 企 業 物 価			[▲ 3.5] ▲ 2.4	[2.3] 2.7	(0.6) 2.5	P (0.7) P 2.6	(0.2) 2.1	(0.6) 2.7	P (0.2) P 2.8
	夏 季 電 力 料 金 調 整 後		[▲ 3.6] ▲ 2.3	[2.4] 2.7	(0.6) 2.5	P (0.7) P 2.6	(0.2) 2.1	(0.6) 2.7	P (0.2) P 2.8
輸 出 物 価			[▲ 9.3] ▲ 6.9	[5.3] 4.8	(▲ 1.3) 0.7	P (0.5) P 2.8	(0.5) 2.2	(1.4) 2.6	P (0.1) P 3.5
輸 入 物 価			[▲ 16.4] ▲ 10.6	[10.9] 9.6	(0.5) 3.8	P (2.5) P 7.4	(1.2) 5.0	(2.9) 6.7	P (1.8) P 10.5
契 約 通 貨 入 ベ ー ス			[▲ 9.8] ▲ 3.5	[8.8] 7.9	(3.6) 6.9	P (2.1) P 8.7	(0.2) 6.5	(1.5) 8.3	P (1.8) P 11.3
企 業 向 け 一 般 物 価			[0.3] 0.4	[0.7] 0.7	(0.0) 0.7		(0.2) 1.0	P (▲ 0.1) P 1.0	
	国 際 運 輸 を 除 く ベ ー ス		[0.4] 0.5	[0.7] 0.7	< 0.1 > 0.6		< 0.5 > 1.0	P < ▲ 0.1 > P 1.0	
消 費 者 物 価	総 合	固 定 基 準	[▲ 0.1] ▲ 0.1	[0.5] 0.7	< 0.6 > 1.3		< ▲ 0.4 > 0.6	< 0.1 > 0.7	
		連 鎖 基 準	[▲ 0.1] -	[0.5] -	-		< ▲ 0.4 > 0.6	< 0.0 > 0.6	
	生 鮮 食 品	固 定 基 準	[4.6] 4.3	[▲ 0.2] 1.7	(9.3) 10.5		(▲ 6.7) ▲ 1.5	(0.0) ▲ 0.7	
	工 ネ ル ギ ー	固 定 基 準	[▲ 10.2] ▲ 7.1	[5.3] 6.6	(1.5) 6.5		(0.4) 5.3	(1.4) 5.6	
	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	固 定 基 準	[▲ 0.3] ▲ 0.2	[0.5] 0.7	< 0.3 > 0.9		< ▲ 0.1 > 0.7	< 0.0 > 0.7	
		連 鎖 基 準	[▲ 0.3] -	[0.5] -	-		< ▲ 0.1 > 0.7	< 0.0 > 0.7	
	生 鮮 食 品 及 び 工 ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	固 定 基 準	[0.6] 0.3	[0.1] 0.2	< 0.2 > 0.5		< ▲ 0.1 > 0.4	< 0.0 > 0.3	
		連 鎖 基 準	[0.6] -	[0.1] -	-		< ▲ 0.1 > 0.3	< 0.0 > 0.3	

消費者物価
(東京都区部)
5月 6月(P)
< 0.0> < 0.2>
0.4 0.6

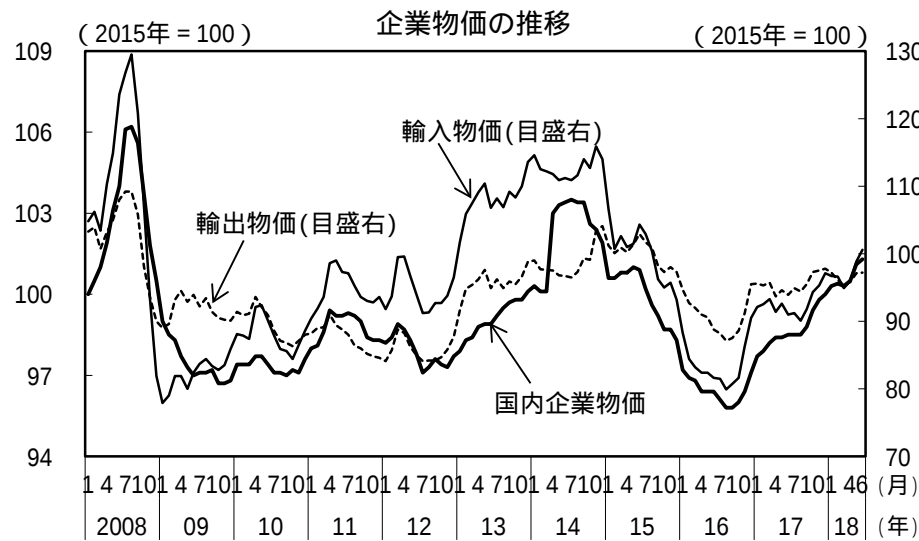
< 0.0> < 0.2>
0.5 0.7

< 0.0> < 0.1>
0.2 0.4

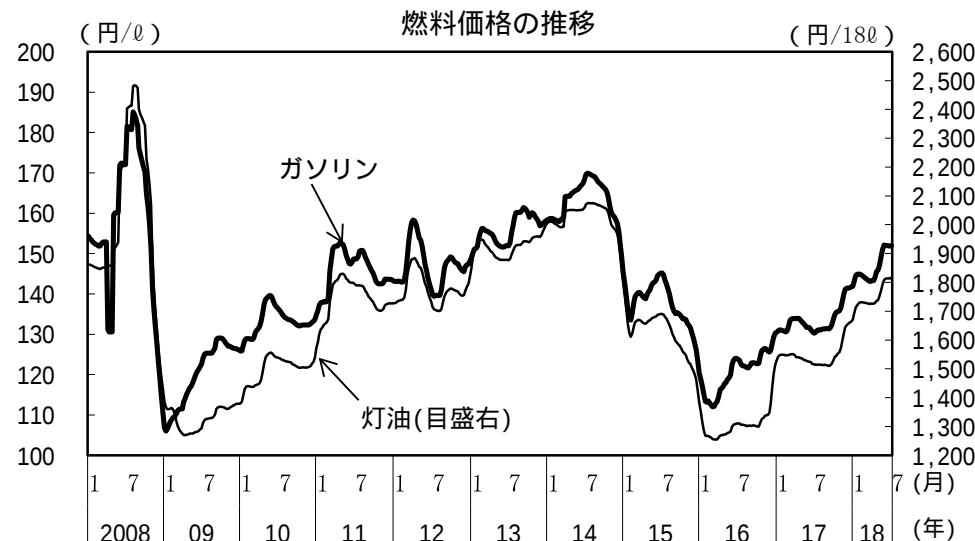
(備考) 1. 企業向けサービス価格は2010年基準。消費者物価及び企業物価は2015年基準。Pは速報値。

2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。

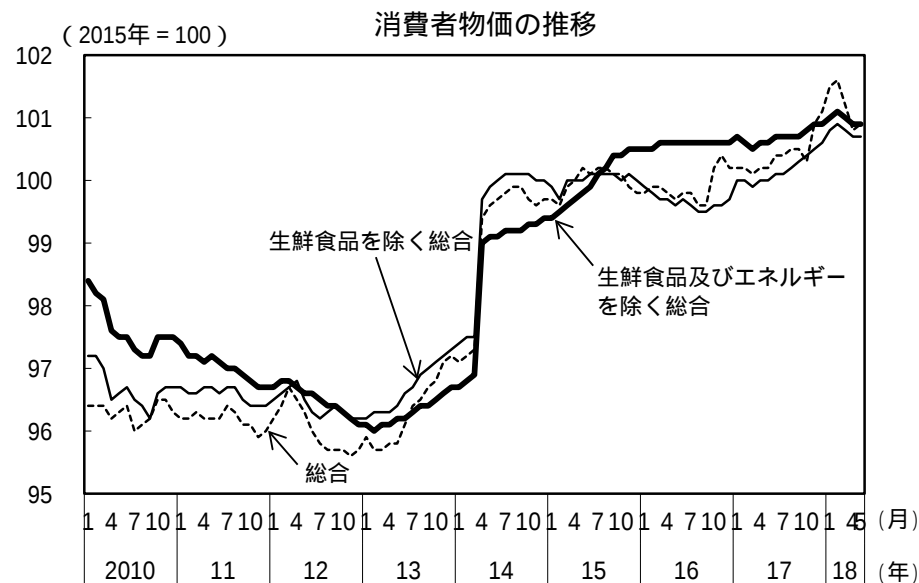
3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比並びに、消費者物価の四半期前期比及び消費者物価の「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府試算値。



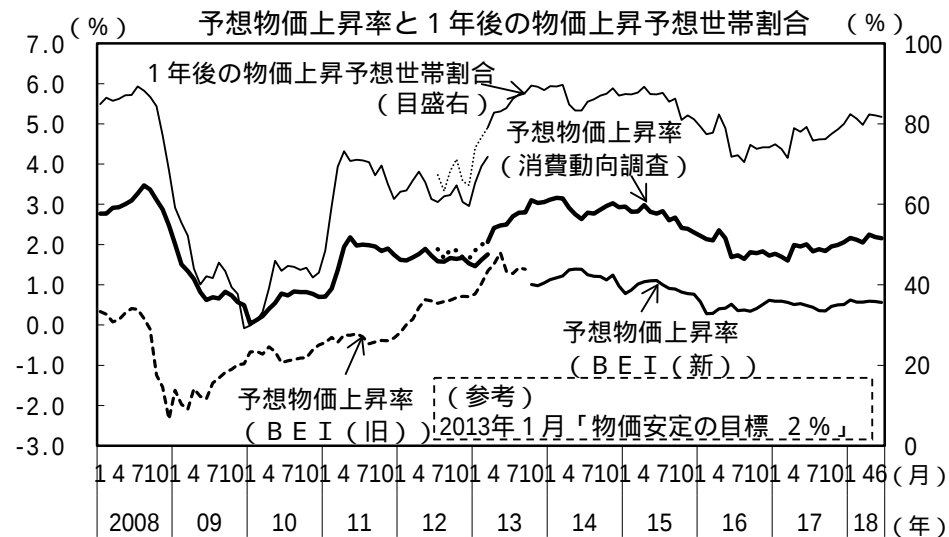
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。



- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
 2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。
 3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
 4. B.E.I.(ブレーク・イーブン・インフレーション)は、物価連動国債売買参加者による物価予想。それぞれの時点で残存期間が最長のもの(B.E.I.(旧)は旧物価連動国債、B.E.I.(新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。